様式第１号

埼玉県建設工事請負一般競争入札公告

　○○○○○○○○○○○○○○工事について、下記のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の６の規定に基づき公告する。なお、本公告に記載のない事項については埼玉県建設工事請負一般競争入札執行要綱の規定によるものとする。

　　　　年　　月　　日

埼玉県知事又は発注機関の長

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　入札対象工事 |  |
| （１）工事名 |  |
| （２）工事場所 |  |
| （３）工事期間 |  |
| （４）設計金額 |  |
| （５）工事概要 |  |
| （６）業種名及び工事分類名 |  |
| （７）その他 |  |
| ２　落札者の決定方法 |  |
| ３　入札手続きの方法 |  |
| ４　設計図書等 |  |
| ５　競争参加資格確認申請書の提出 |  |
| ６　入札参加資格の確認通知 |  |
| ７　設計図書等に関する質問 |  |
| ８　質問に対する回答 |  |
| ９　入札書提出期間 |  |
| 10　開札日時 |  |
| 11　入札に参加できる者の形態 |  |
| 12　入札に参加する者に必要な資格 |  |
| （１）建設業の許可 |  |
| （２）資格者名簿への登載 |  |
| （３）工事成績 |  |
| （４）所在地 |  |
| （５）格付 |  |
| （６）施工実績 |  |
| （７）配置予定の技術者 |  |
| （８）現場代理人 |  |
| （９）その他の参加資格 |  |
| 13　最低制限価格　　／低入札価格調査制度実施要領の規定に基づく調査基準価格 |  |
| （13-2　低入札価格調査制度実施要領の規定に基づく失格基準価格） |  |
| （13-3　低入札価格調査制度実施要領の規定に基づく数値的判断基準） |  |
| （13-4　低入札価格調査制度実施要領の規定に基づく工事成績判断基準） |  |
| 14　入札保証金 |  |
| 15　契約保証金 |  |
| 16　支払条件 |  |
| （１）前金払 |  |
| （２）中間前金払 |  |
| （３）部分払 |  |
| （（４）各会計年度の支払限度額） |  |
| 17　現場説明会 |  |
| 18　契約の時期 |  |
| 19　入札に関する注意事項 |  |
| （１）入札の執行 |  |
| （２）入札書に記載する金額 |  |
| （３）提出書類 |  |
| （４）入札回数 |  |
| （５）入札の辞退 |  |
| （６）独占禁止法など関係法令の遵守 |  |
| （７）電子くじ |  |
| （８）入札の無効 |  |
| 20　その他 |  |
| 21　この公告に関する問い合わせ先 |  |

様式第２号（単体企業・経常建設工事共同企業体）

一般競争入札参加資格等確認申請書

 　年 月 日

（宛先）

 埼玉県知事又は発注機関の長

（入札に参加する事業所）

 住 所　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

 商号又は名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

 代表者 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

 下記工事の入札公告に示された、一般競争入札参加資格等確認資料等を添えて入札参加資格の確認を申請します。

 なお、地方自治法施行令第１６７条の４に該当しない者であること並びに当該申請書及び電子証明書の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

１ 公告年月日 年 月 日

２ 工事名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

３ 工事場所　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

４ 連絡先

（１）担当者所属・氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（２）電話番号　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

※紙入札の場合、以下は不要

５　入札書提出時点の事業所等情報

（１）埼玉県建設工事等競争入札参加資格申請時の申請事業所代表者氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（２）法人代表者氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（３）会社名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（登記している場合に記入）

６入札書提出時点の以下の事業所等情報と入札書提出時に使用する（した）電子証明書の記載事項との整合（該当する方に○を付けてください。）

（１）会社本店住所　（相違がある／相違がない／登記していない）

（２）電子証明書名義人の住民票記載住所　（相違がある／相違がない／電子証明書に記載がない）

　代表者等の変更（改姓、改名含む）により、電子証明書に記載された名義人氏名等＊1と異なることとなる場合、変更日＊2以降は、前名義人氏名等の電子証明書は、絶対に使用しないでください。電子証明書が使用できない場合は、公告文及び添付資料を御覧いただき、必要な手続をしてください。

＊１「名義人氏名等」とは、電子証明書に記載されている以下の事項

○名義人氏名

　【工事等】埼玉県建設工事等競争入札参加資格申請時の申請事業所代表者（又は法人代表者）

　【物品等】物品等競争入札参加資格申請時の契約者（又は法人代表者）

○名義人所属の会社本店住所（登記している場合）

○名義人所属の会社名（登記している場合）

○名義人住民票記載住所（電子証明書に記載のある場合）

＊２「変更日」とは、

○名義人・会社名・本店住所の変更は、取締役会等で指定された日

○名義人の改姓や改名・住民票記載住所の変更は、市区町村役場への届出日

※前名義人氏名等の電子証明書（旧電子証明書）を使用した入札は無効になります。旧電子証明書を使用して入札を行った者は、入札参加停止等の措置を受けることがあります。

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－以下、発注者確認欄－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

□：開札後、電子入札システム上で表示される電子証明書の記載事項と上記５（１）又は（２）及び（３）に相違がないことを確認

□：上記６の全てが「相違がある」に該当しないことを確認

　　※相違がある場合は、入札手続を進める前にヘルプデスクへ確認すること。

　　※標準型でくじになる場合、電子証明書の不正使用があった者は、くじの対象としないこと。

様式第３号（特定建設工事共同企業体）

一般競争入札参加資格等確認申請書

 　年 月 日

（宛先）

 埼玉県知事又は発注機関の長

 特定建設工事共同企業体の名称

 代表構成員 住 所

 商号又は名称

 代表者

 構 成 員 住 所

 商号又は名称

 代表者

 構 成 員 住 所

 商号又は名称

 代表者

 下記工事の共同請負のため、特定建設工事共同企業体を結成したので、入札公告に示された一般競争入札参加資格等確認資料及び特定建設工事共同企業体協定書を添えて入札参加資格の確認を申請します。

 なお、各構成員とも地方自治法施行令第１６７条の４に該当しない者であること並びに当該申請書及び電子証明書の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

１ 公告年月日 年 月 日

２ 工　事　名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

３ 工事場所　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

４ 連絡先

（１）商号又は名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（２）担当者所属・氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（３）電話番号　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

※紙入札の場合、以下は不要

５　入札書提出時点の事業所等情報

（１）埼玉県建設工事等競争入札参加資格申請時の申請事業所代表者氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（２）法人代表者氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（３）会社名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（登記している場合に記入）

６入札書提出時点の以下の事業所等情報と入札書提出時に使用する（した）電子証明書の記載事項との整合（該当する方に○を付けてください。）

（１）会社本店住所　（相違がある／相違がない／登記していない）

（２）電子証明書名義人の住民票記載住所　（相違がある／相違がない／電子証明書に記載がない）

　代表者等の変更（改姓、改名含む）により、電子証明書に記載された名義人氏名等＊1と異なることとなる場合、変更日＊2以降は、前名義人氏名等の電子証明書は、絶対に使用しないでください。電子証明書が使用できない場合は、公告文及び添付資料を御覧いただき、必要な手続をしてください。

＊１「名義人氏名等」とは、電子証明書に記載されている以下の事項

○名義人氏名

　【工事等】埼玉県建設工事等競争入札参加資格申請時の申請事業所代表者（又は法人代表者）

　【物品等】物品等競争入札参加資格申請時の契約者（又は法人代表者）

○名義人所属の会社本店住所（登記している場合）

○名義人所属の会社名（登記している場合）

○名義人住民票記載住所（電子証明書に記載のある場合）

＊２「変更日」とは、

○名義人・会社名・本店住所の変更は、取締役会等で指定された日

○名義人の改姓や改名・住民票記載住所の変更は、市区町村役場への届出日

※前名義人氏名等の電子証明書（旧電子証明書）を使用した入札は無効になります。旧電子証明書を使用して入札を行った者は、入札参加停止等の措置を受けることがあります。

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－以下、発注者確認欄－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

□：開札後、電子入札システム上で表示される電子証明書の記載事項と上記５（１）又は（２）及び（３）に相違がないことを確認

□：上記６の全てが「相違がある」に該当しないことを確認

　　※相違がある場合は、入札手続を進める前にヘルプデスクへ確認すること。

　　※標準型でくじになる場合、電子証明書の不正使用があった者は、くじの対象としないこと。

様式第４号(単体企業・経常建設工事共同企業体)

（この様式は例示であるので、参加資格に応じて、適宜、内容を変更すること。）

一般競争入札参加資格等確認資料

 商号又は名称

１ 対象工事に対応する業種に係る業者区分（格付け）

|  |
| --- |
|  |

２ 対象工事に対応する業種に係る許可年月日及び許可番号

|  |
| --- |
| 　　　　　年 月 日　　　　　　　許可（　　　　　）第　　　　　号 |

３ 建設業法に基づく許可を受けた主たる営業所所在地

|  |
| --- |
|  |

４ 入札公告に記載された施工実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事名称等 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 |  　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 受注形態等 | 単体　/　共同企業体（出資比率　　％） |
| 工事諸元等 |  |

（注）上記に係る、コリンズ（一般財団法人日本建設情報総合センター）の登録内容確認書の写し（履行実績要件が確認できる場合に限る。）、又は請負契約書の写し及び工事完成検査結果通知等、履行を証明するものの写しを添付すること。

５ 配置予定の技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者区分 | 　主任技術者（注１）／監理技術者／特例監理技術者／　監理技術者補佐 |
| 従事予定者名 |  |
| 所属会社名 |  |
| 生年月日（年齢） |  |
| 最終学歴 |  |
| 法令による免許（取得年月日）（登録番号等） |  |
| 現在の受持工事（注２・３） | 工事名 |  |
| 施工場所 |  |
| 工 期 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 従事役職 |  |
| 従事実績 | 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 従事役職 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者区分 | 　主任技術者（注１）／監理技術者／特例監理技術者／　監理技術者補佐 |
| 従事予定者名 |  |
| 所属会社名 |  |
| 生年月日（年齢） |  |
| 最終学歴 |  |
| 法令による免許（取得年月日）（登録番号等） |  |
| 現在の受持工事（注２・３） | 工事名 |  |
| 施工場所 |  |
| 工 期 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 従事役職 |  |
| 従事実績 | 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 従事役職 |  |

（必要に応じて表を追加して記載すること）

（注１）「埼玉県建設工事における技術者の専任に係る取扱い要領」に基づき、専任の主任技術者の兼務を希望する場合は、「専任を必要とする主任技術者の兼務届出書」を添付してください。

（注２）現在の受持工事を全て記入してください。

（注３）「埼玉県県土整備部発注工事における特例監理技術者等の配置に係る試行要領」に基づき、特例監理技術者の配置を希望する場合は、現在の受持工事の工事内容や従事期間等が確認できる書類（コリンズ（一般財団法人日本建設情報総合センター）の登録内容確認書の写し等）を添付してください。

（注４）資格を証する書類（免許証、資格者証等の写し）を添付してください。

（注５）実務経験について要件が定められている場合は、実務経験を証する書類（コリンズ（一般財団法人日本建設情報総合センター）の登録内容確認書の写し等）を添付してください。

６　健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入状況

　　◎健康保険、厚生年金保険及び雇用保険

|  |  |
| --- | --- |
|  上記保険に事業主として全て加入している（様式第１１号） |  |
|  上記保険の全部又は一部が除外されている（様式第１２号） |  |

　　(注１)上記のいずれかに○を記入

　　(注２)提出書類：別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」参照

７　入札参加停止の措置について

　　公告日から落札決定までの期間に、国、都道府県及び埼玉県内市町村から工事成績不良の事由による入札参加停止の措置を２回以上

|  |
| --- |
| 　該当（ 受けていない ／ 受けている ） |

８　設計業務等の受託者等との関係

　　◎下記設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者に

|  |
| --- |
| 　該当（ しない ／ する ） |

　　○設計業務等の受託者（公告に記載されているものを記入）

|  |  |
| --- | --- |
|  商号又は名称 |  |
|  所在地 |  |

（※下記９は、財務規則第81条第２項第３号又は第93条第２項第３号の規定に基づき、入札保証金又は契約保証金の免除を認める場合に記載する）

９ 入札保証金及び契約保証金の減免に対する希望

　　◎入札保証金の減免　　　　　　　　　　　　　◎契約保証金の減免

|  |
| --- |
| 　希望（ する ／ しない ） |

|  |
| --- |
| 希望（ する ／ しない ） |

 (注) 希望する場合は、直近の２か年度の間に国又は地方公共団体と締結し履行した、契約金額がおおむね 円以上の 建設工事請負契約 件（単体企業（若しくは経常建設工事共同企業体）又は特定建設工事共同企業体の代表構成員として工事を請け負った実績に限る。） に係る、コリンズ（一般財団法人日本建設情報総合センター）の登録内容確認書の写し（履行実績要件が確認できる場合に限る。）、又は請負契約書の写し及び工事完成検査結果通知等履行を証明するものの写しを添付すること。

 様式第５号（特定建設工事共同企業体）

（この様式は例示であるので、参加資格に応じて、適宜、内容を変更すること。）

一般競争入札参加資格等確認資料

 特定建設工事共同企業体の名称

１ 対象工事に対応する業種に係る業者区分（格付け）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 商号又は名称 | 格付け |
| 代表構成員 |  |  |
| 構　成　員 |  |  |
| 構　成　員 |  |  |

２ 対象工事に対応する業種に係る許可年月日及び許可番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 商号又は名称 | 許可年月日及び許可番号 |
|  代表構成員 |  |  　　　　年　　月　　日 　　　　　　許可（　　　　）第　　　　号 |
|  構　成　員 |  |  　　　　年　　月　　日 　　　　　　許可（　　　　）第　　　　号 |
|  構　成　員 |  |  　　　　年　　月　　日 　　　　　　許可（　　　　）第　　　　号 |

３ 建設業法に基づく許可を受けた主たる営業所所在地

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 商号又は名称 | 所在地 |
| 代表構成員 |  |  |
| 構　成　員 |  |  |
| 構　成　員 |  |  |

４ 入札公告に記載された施工実績

|  |  |
| --- | --- |
| 代表構成員の商号又は名称 |  |
| 工事名称等 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 |  　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 受注形態等 | 単体／共同企業体(出資比率　％) |
| 工事諸元等 |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員の商号又は名称 |  |
| 工事名称等 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 |  　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 受注形態等 | 単体／共同企業体(出資比率　％) |
| 工事諸元等 |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員の商号又は名称 |  |
| 工事名称等 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 |  　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 受注形態等 | 単体／共同企業体(出資比率　％) |
| 工事諸元等 |  |  |

（注）上記に係る、コリンズ（一般財団法人日本建設情報総合センター）の登録内容確認書の写し（履行実績要件が確認できる場合に限る。）、又は請負契約書の写し及び工事完成検査結果通知等、履行を証明するものの写しを添付すること。

５ 配置予定の技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者区分 | 　主任技術者（注１）／監理技術者／特例監理技術者／　監理技術者補佐 |
| 従事予定者名 |  |
| 所属会社名 |  |
| 生年月日（年齢） |  |
| 最終学歴 |  |
| 法令による免許（取得年月日）（登録番号等） |  |
| 現在の受持工事（注２・３） | 工事名 |  |
| 施工場所 |  |
| 工 期 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 従事役職 |  |
| 従事実績 | 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 従事役職 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者区分 | 　主任技術者（注１）／監理技術者／特例監理技術者／　監理技術者補佐 |
| 従事予定者名 |  |
| 所属会社名 |  |
| 生年月日（年齢） |  |
| 最終学歴 |  |
| 法令による免許（取得年月日）（登録番号等） |  |
| 現在の受持工事（注２・３） | 工事名 |  |
| 施工場所 |  |
| 工 期 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 従事役職 |  |
| 従事実績 | 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 従事役職 |  |

（必要に応じて表を追加して記載すること）

（注１）「埼玉県建設工事における技術者の専任に係る取扱い要領」に基づき、専任の主任技術者の兼務を希望する場合は、「専任を必要とする主任技術者の兼務届出書」を添付してください。

（注２）現在の受持工事を全て記入してください。

（注３）「埼玉県県土整備部発注工事における特例監理技術者等の配置に係る試行要領」に基づき、特例監理技術者の配置を希望する場合は、現在の受持工事の工事内容や従事期間等が確認できる書類（コリンズ（一般財団法人日本建設情報総合センター）の登録内容確認書の写し等）を添付してください。

（注４）資格を証する書類（免許証、資格者証等の写し）を添付してください。

（注５）実務経験について要件が定められている場合は、実務経験を証する書類（コリンズ（一般財団法人日本建設情報総合センター）の登録内容確認書の写し等）を添付してください。

６　健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入状況

　　◎健康保険、厚生年金保険及び雇用保険

|  |  |
| --- | --- |
|  上記保険に事業主として全て加入している（様式第１１号） |  |
|  上記保険の全部又は一部が除外されている（様式第１２号） |  |

　　(注１)上記のいずれかに○を記入

　　(注２)提出書類：別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」参照

７　入札参加停止の措置について

　　公告日から落札決定までの期間に、国、都道府県及び埼玉県内市町村から工事成績不良の事由による入札参加停止の措置を２回以上

|  |
| --- |
| 　該当（ 受けていない ／ 受けている ） |

８　設計業務等の受託者等との関係

　　◎下記設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者に

|  |
| --- |
| 　該当（ しない ／ する ） |

　　○設計業務等の受託者（公告に記載されているものを記入）

|  |  |
| --- | --- |
|  商号又は名称 |  |
|  所在地 |  |

（※下記９は、財務規則第81条第２項第３号又は第93条第２項第３号の規定に基づき、入札保証金又は契約保証金の免除を認める場合に記載する）

９ 入札保証金及び契約保証金の減免に対する希望

　　◎入札保証金の減免　　　　　　　　　　　　　◎契約保証金の減免

|  |
| --- |
| 　希望（ する ／ しない ） |

|  |
| --- |
| 希望（ する ／ しない ） |

 (注) 希望する場合は、直近の２か年度の間に国又は地方公共団体と締結し履行した、契約金額がおおむね 円以上の 建設工事請負契約 件（単体企業（若しくは経常建設工事共同企業体）又は特定建設工事共同企業体の代表構成員として工事を請け負った実績に限る。） に係るコリンズ（一般財団法人日本建設情報総合センター）の登録内容確認書の写し（履行実績要件が確認できる場合に限る。）、又は請負契約書の写し及び工事完成検査結果通知等履行を証明するものの写しを添付すること。

様式第６号

 請求書

 年 月 日

　（宛先）

 埼玉県知事又は発注機関の長

 住所

 商号又は名称

 代表者

 （入札保証金 ／ 契約保証金）について、下記のとおり、還付請求いたします。

 記

 ・金 円

 ・振込先

 銀行 支店

 当座預金 ／ 普通預金

 口座番号

 （・債権者コード ）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＜確認済＞県担当者記入

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　確認日：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　相手方：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　確認者：

 【連絡先】 担当者所属・氏名 電話番号

様式第７号

第　　　　　号

　　年　　月　　日

様

埼玉県知事又は発注機関の長

契約の締結について（依頼）

　下記工事について、別添の契約書に記名押印（電子契約の場合は、電子署名）の上、契約に必要な書類を添付して、速やかに提出して下さい。

記

１　工　事　名

２　工事場所

３　開札年月日

様式第８号（様式第１号関係）

（この様式は例示であるので、必要に応じて、適宜、内容を変更すること。）

設計図書等送付申請書

 　　　　年　　月　　日

　　（宛先）

 発注機関の長

 下記の工事に参加したいので、設計図書等の送付を申請します。

記

 工事名１：

 工事名２：

 工事名３：

申請者（送付先）※共同企業体の場合は代表構成員のみ

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 営業所名・担当部署名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| 送付先メールアドレス |  |

様式第９号

（※第６条関係・やむを得ず紙入札とした場合に使用する）

 第 号

 年 月 日

 様

 （知事又は発注機関の長）

一般競争入札参加資格等の確認結果について（通知）

 先に申請のあった下記工事の一般競争入札参加資格等確認申請について、入札参加資格があると確認されたので通知します。

記

１ 公告年月日

 年 月 日

２ 工事名

３ 工事場所

４ 入札執行の日時等

（１）入札書提出期間

年 月 日（　）午前／午後 時 分から

年 月 日（　）午前／午後 時 分まで

（２）開札日時

　　　　　年 月 日（　）午前／午後 時 分

５ 入札保証金の取扱い

 免除する。／見積もった契約希望金額の１００分の を納付すること。

 （ただし、保険会社との間に埼玉県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、免除する。）

（１）納付方法

 同封の納付書兼領収書等により、指定金融機関、指定代理金融機関又は収納代理金融機関に払い込むこと。

（２）納付期限

 年 月 日

６ 落札した場合の契約保証金の取扱い

 免除する。／契約金額の１００分の を納付すること。

 （ただし、保険会社との間に埼玉県を被保険者とする履行保険契約を締結した場合は、免除する。）

（１）納付方法

 落札者に交付する納付書兼領収書等により、指定金融機関、指定代理金融機関又は収納代理金融機関に払い込むこと。

（２）納付期限

 契約締結日

様式第１０号

（※第６条関係・やむを得ず紙入札とした場合に使用する）

 第 号

 年 月 日

 様

 （知事又は発注機関の長）

一般競争入札参加資格等の確認結果について（通知）

 先に申請のあった下記工事の一般競争入札参加資格等確認申請について、入札参加資格がないと確認されたので通知します。

記

１ 公告年月日

 年 月 日

２ 工事名

３ 工事場所

４ 入札参加資格がないと認めた理由

５ その他

 入札参加資格の有無の再確認を求めることができます。

（１）再確認申請先

（２）受付期間

 年 月 日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

（３）受付時刻

 時から 時まで

様式第１１号　(入札公告日時点で全ての社会保険等に加入している場合)

社会保険等の加入に関する誓約書

当社は下記工事の公告日において健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の全てに適法に加入していることを誓約します。

記

１　工事名

２ 公告日　　　　　　年　　月　　日

(宛先)　　　課(所)長

　　年　　月　　日

(標準型)入札参加者

住　　　　所

商号又は名称

代　 表　 者

様式第１２号　(入札公告日時点で社会保険等の全部又は一部が適用除外の場合)

※　本誓約書において社会保険等とは健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険を、厚生年金保険とは厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険を、雇用保険とは雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険をいいます。

社会保険等の適用除外に関する誓約書

当社は下記工事の公告日において健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の全部又は一部※１が下記のとおり法令で適用除外になっています。

　　　　　※1　下線部分の記述は加入の状況に応じて記述を変更してください。

記

１　工事名

２ 公告日　　　　　　年　　月　　日

３　社会保険等の適用除外状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 保険名 | 加入・適用除外 | 下記保険の適用除外理由 |
| 健康保険 |  |  |
| 厚生年金保険 |  |  |
| 雇用保険 |  |  |

(宛先)　　　課(所)長

　　　年　　月　　日

(標準型)入札参加者

住　　　　所

商号又は名称

代　 表　 者

※　本誓約書において社会保険等とは健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険を、厚生年金保険とは厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険を、雇用保険とは雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険をいいます。

※　誓約書提出者が各保険に「法令で適用除外」に該当するかどうかを確認するときは、健康保険及び厚生年金保険については日本年金機構(年金事務所)に、雇用保険については厚生労働省(公共職業安定所)にお問合せください。

健康保険、厚生年金保険及び雇用保険（以下「社会保険等」という。）の加入確認の提出書類

別紙（様式第１１号、様式第１２号関連）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 名簿登載日後の社会保険等加入状況の変更の有無 | 提出書類 | 確認事項 | 備　　考 |
| １ | なし | 1 最新の経営事項審査結果通知書の写し2 様式第１１号又は様式第１２号 | ・社会保険等への加入状況が加入又は適用除外で未加入の保険がない。 | ・入札公告日時点で、全ての社会保険等に加入している場合は様式第１１号を、一部の社会保険等に適用除外がある場合は様式第１２号を提出する。 |
| ２ | 加入していた保険が適用除外になった。 | 1 最新の経営事項審査結果通知書の写し2 様式第１２号 | ・同上 |  |
| ３ | 適用除外だった保険に加入する必要が生じ当該保険に加入した。 | 1 最新の経営事項審査結果通知書の写し2 健康保険又は厚生年金保険に加入した場合は次の書類(1)年金事務所で両保険に加入した場合・保険料納付の領収書の写し若しくはこれらに準じる書類の写し(2)健康保険を健康保険組合で加入した場合は次の書類・健康保険組合の保険料の領収書等の写し・年金事務所の厚生年金保険料の領収書等の写し(3)年金事務所で健康保険被保険者適用除外承認を受けて全国土木建築国民健康保険組合等の国民健康保険に加入した場合は次の書類・年金事務所の厚生年金保険料の領収書の写し(領収書の健康保険料が0円になっていることを確認します。)3 雇用保険に加入した場合は次の書類(1)自社で申告納付している場合　・労働保険概算・確定保険料申告書の控え及び同申告分の領収済通知書又は領収書の写し若しくはこれらに準じる書類の写し(2)労働保険事務組合に委託している場合・労働保険事務組合が発行する加入証明書の写し・労働保険事務組合発行の保険料納入通知書と領収書の写し(3)電子申請した場合　・概算・確定保険料申告書一式を紙に出力したもの　・電子申請の受付結果通知等を紙に出力したもの4 様式第１１号又は様式第１２号(注意)社会保険等へ加入したことを証する保険料納付の領収書等は最新の経営事項審査結果通知書の基準日以降のものに限る。 | ・同上 | ・入札公告日時点で、全ての社会保険等に加入している場合は様式第１１号を、一部の社会保険等に適用除外がある場合は様式第１２号を提出する。 |